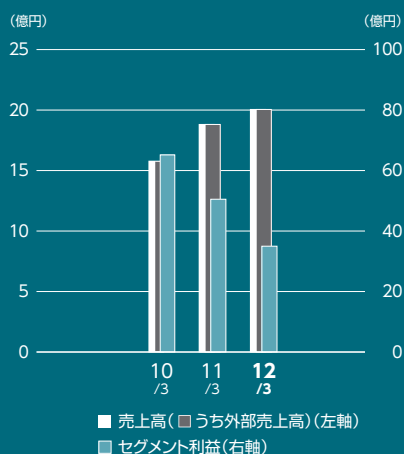


セグメント売上高／セグメント利益*



* セグメント利益は経常利益を表示しています。



海外事業

業績ハイライト

海外コンサルティング事業を中心とした売上高は、前期に対し6.6%増加の20億円となりました。

海外発電事業による持分法投資損益を反映したセグメント利益(経常利益)は、為替の影響等により、前期に対し30.7%減少の34億円となりました。

事業の概要と特徴

J-POWERグループは、1960年より「海外コンサルティング事業」に取り組み、以来、世界各国で長年にわたり、環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝技術移転、水力・送変電における計画・設計・施行監理等のコンサルティング事業を実施してきました。

その後、世界的な電気事業の自由化が進行する中、1997年に社内に専門組織を設置して、旺盛な電力需要の増加が

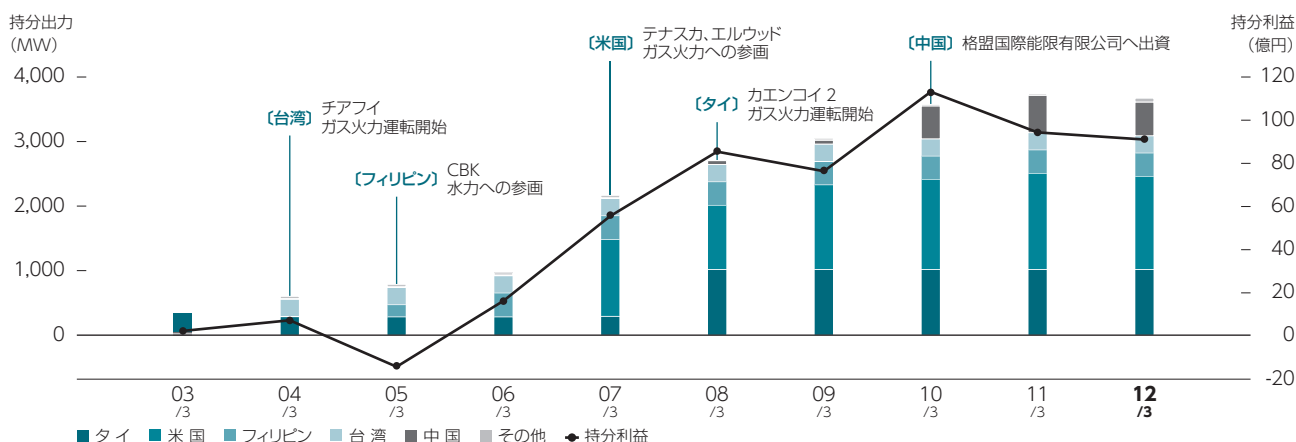
見込まれる海外市場に資本や技術を投入して事業参画を行う「海外発電事業」への取り組みを開始しました。

開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業等への部分的関与をベースとした事業参画が中心でしたが、厳しい競争環境の中、着実に経験と実績を積み重ね、メジャー出資、グリーンフィールド案件へと事業参画を拡大してきました。2005年には米国に現

地法人を設立し、同国での本格的な事業展開を開始しました。また2008年には、タイにおいて、建設から携わった大型のガスコンバインドサイクル発電所(カエンコイ2)の運転を開始しました。

こうした段階的な取り組みを通じて、現在では、タイ、米国、中国、台湾、フィリピン等7カ国／地域で29件、367万kW(持分出力)の発電設備を運転しており、海外発電事業を国内事業に並ぶ柱とすべく、取り組みを強化しています。

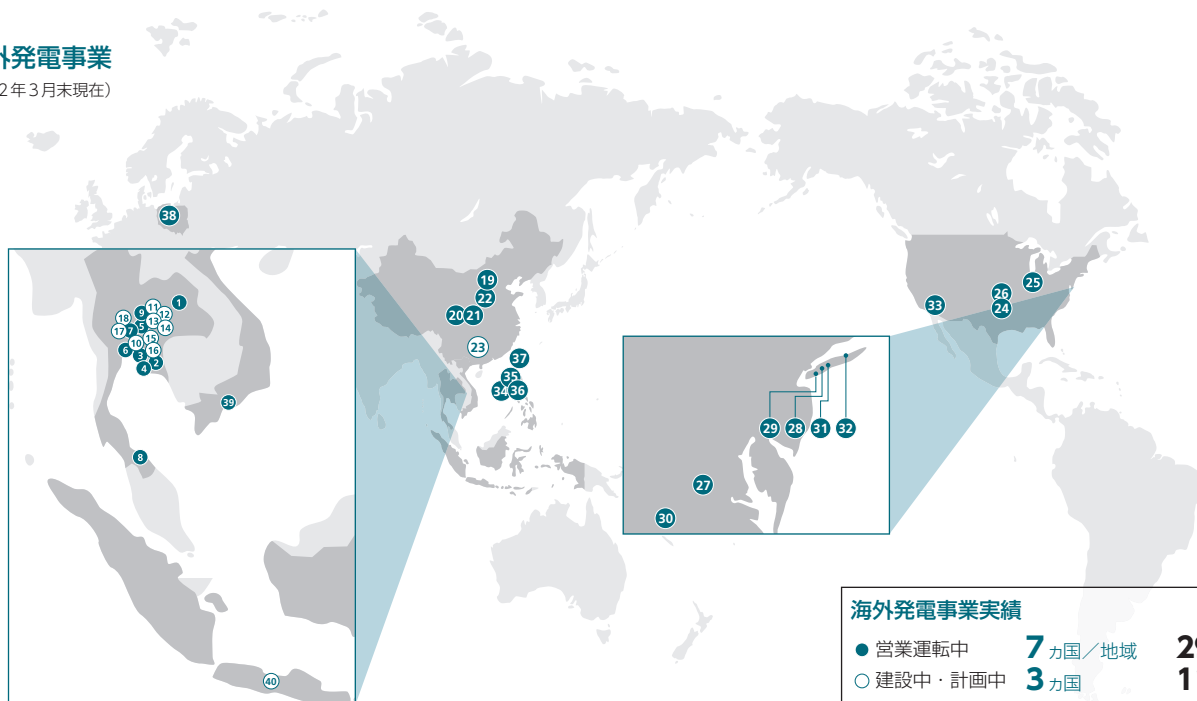
▶ 海外発電事業の持分出力(営業運転中)*と持分法投資損益の推移



* 持分出力(左軸)：プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

▶ 海外発電事業

(2012年3月末現在)



海外発電事業実績
 ● 営業運転中 7カ国/地域 29件
 ○ 建設中・計画中 3カ国 11件

状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	権益取得時期	売電先	売電契約期間	
タイ								
営業 運転中	①	ロイエット	バイオマス (モミ殻)	10	24.7%	2000年度	タイ電力公社	21年間
	②	ラヨン	ガス火力 (コンバインドサイクル) *1	112	20%	2000年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	③	タイオイルパワー	ガス火力 (コンバインドサイクル) *1	113	19%	2001年度	タイ電力公社/タイオイル他	25年間
	④	インデペンデントパワー	ガス火力 (コンバインドサイクル)	700	10.6%	2001年度	タイ電力公社	25年間
	⑤	ガルフ・コジエネ(カエンコイ)	ガス火力 (コンバインドサイクル) *1	110	49%	2001年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	⑥	サムットプラカン	ガス火力 (コンバインドサイクル) *1	117	49%	2002年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	⑦	ノン・ケー	ガス火力 (コンバインドサイクル) *1	120	49%	2002年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	⑧	ヤラ	バイオマス (ゴム木廃材)	20	49%	2003年度	タイ電力公社	25年間
	⑨	カエンコイ2	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,468	49%	2004年度	タイ電力公社	25年間
小計 9件			2,770 (当社持分1,020MW)					
建設中	⑩-⑭	SPPプロジェクト(7件)	ガス火力 (コンバインドサイクル) *1	合計 780	90%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
	⑮	ノンセン	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,600	90%	2007年度	タイ電力公社	25年間
計画中	⑰	ウタイ(旧サメット)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,600	90%	2007年度	タイ電力公社	25年間
*1 電気とともに、発電によって発生した排熱を有効利用するコージェネレーション設備。								
中国								
営業 運転中	⑲	天石	低品位炭・ボタ火力	50	24%	2000年度	山西省電力公司	1年更新*3
	⑳ ㉑	漢江(喜河・蜀河)	水力	450	27%	2009年度	陝西省電力公司	1年更新*3
	㉒	格盟*2	主に石炭火力	5,569	7%	2009年度	山西省電力公司	—
小計 4件			6,069 (当社持分523MW)					
建設中	㉓	賀州*4	石炭	2,000	17%	2007年度	広西電網公司	1年更新*3

*2 格盟国際能限有限公司は、発電会社14社を保有する電力会社。

*3 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

*4 2012年8月に、1号機(1,000MW)が運転を開始。



ガルフ・コジェネ(カエンコイ)(タイ)



グリーン・カントリー(米国)



賀州(中国)



バーチウッド(米国)



CBK カラヤン(フィリピン)

状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資 比率	権益取得 時期	売電先	売電契約 期間
米 国							
営業 運転中	24 テナスカ・フロンティア	ガス火力 (コンバインドサイクル)	830	31%	2006年度	Exelon Generation Company, LLC	20年間
	25 エルウッド・エナジー	ガス火力 (シンプルサイクル)	1,350	25%	2006年度	Exelon Generation Company, LLC/Constellation	2012年/ 2016年/ 2017年まで
	26 グリーン・カントリー	ガス火力 (コンバインドサイクル)	795	50%	2007年度	Exelon Generation Company, LLC	20年間
	27 バーチウッド	石炭火力	242	50%	2008年度	Virginia Electric and Power Company	25年間
	28 バインローン	ガス火力 (コンバインドサイクル)	80	50%	2008年度	Long Island Power Authority	2025年まで
	29 エクス	ガス火力 (シンプルサイクル)	48	50%	2008年度	Long Island Power Authority	2017年まで
	30 フルヴァナ	ガス火力 (コンバインドサイクル)	885	15%	2008年度	Shell Energy North America	2024年まで
	31 エッジウッド	ガス火力 (シンプルサイクル)	80	50%	2009年度	Long Island Power Authority	2018年まで
	32 ショーハム	ジェット燃料火力 (シンプルサイクル)	80	50%	2009年度	Long Island Power Authority	2017年まで
	33 オレンジ・グローブ*4	ガス火力 (シンプルサイクル)	96	50%	2007年度	San Diego Gas & Electric	25年間
小計 10件			4,486 (当社持分 1,438MW)				
その他の国/地域							
営業 運転中	34-36 CBK(フィリピン)(3件)	水力	728	50%	2004年度	フィリピン電力公社	25年間
	37 嘉恵(台湾)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	670	40%	2002年度	台湾電力	25年間
	38 ザヤツコボ(ポーランド)	風力	48	45%	2006年度	ENERGA社	15年間
	39 ニョンチャック2(ベトナム)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	750	5%	2008年度	国営ベトナム電力総公社	契約交渉中
小計 6件			2,196 (当社持分 691MW)				
計画中	40 セントラルジャワ(インドネシア)	石炭	2,000	34%	2011年度	インドネシア国有電力会社	25年間

タイ、インドネシアにおける新規開発プロジェクト

新規の発電プロジェクトとして、タイにおいて、現在2地点（ノンセン地点およびウタイ地点）でのIPP事業（各160万kW）と7地点でのSPP事業（合計78万kW）、合計9地点、総出力398万kWの開発を進めています。SPP事業7地点はいずれも2013年、IPP事業2地点はそれぞれ2014、2015年に運転を開始する予定です。タイ電力公社（EGAT）との間で25年間の長期売電契約（PPA）を締結し、発電所の建設・運転・保守を行います。

インドネシアでは、2011年、J-POWERは他社と共同で、新規石炭火力IPP案件を国際入札により獲得しました。本プロジェクトは中部ジャワ州に出力200万kWの石炭火力発電所を建設するアジア最大規模のIPP事業で、2016、2017年に運転開始予定です。インドネシア国有電力会社（PLN）との間で長期売電契約（PPA）を締結しており、運転開始後は25年間にわたりPLNに電力を販売します。本プロジェクトでは、当社が培った超々臨界圧発電技術（USC）を適用し、建設・運転・保守に取り組みます。本プロ

ジェクトは、同国の電力安定供給と環境負荷の軽減、そして先進的技術の移転・普及に貢献することが期待され、今後のアジアにおける高効率石炭火力展開のモデルになりうるものと考えています。

こうしたタイやインドネシア等での新規開発プロジェクトがすべて運転を開始する予定の2017年には持分出力が約800万kWと倍増する見通しです。

→海外事業等の実施決定のプロセスと管理の体制については38ページをご覧ください。

▶ プロジェクト概況

(2012年6月末現在)

国名	プロジェクト名・種別・出力	着工時期	運転開始時期	持分比率	概要	工事進捗率
	SPP 種別：ガス火力 出力：780MW (110MW×6件 120MW×1件)	2010年	2013年 (予定)	90%	<ul style="list-style-type: none"> ● SPPプログラムに基づくプロジェクト ● サラブリ県他で工業団地やその近傍に10万kW級のガス火力を7地点で建設 ● 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社および工業団地内の顧客に電気を販売（工業団地顧客には蒸気も供給） 	約70% ～90%
タイ	ノンセンIPP 種別：ガス火力 出力：1,600MW	2011年	2014年 (予定)	90%	<ul style="list-style-type: none"> ● 2007年のタイ電力開発計画に基づく入札において落札したIPPプロジェクト ● サラブリ県ノンセン郡とアユタヤ県ウタイ郡にて、それぞれ160万kWのガス火力を建設 	約30%
	ウタイIPP 種別：ガス火力 出力：1,600MW	2012年 (予定)	2015年 (予定)	90%	<ul style="list-style-type: none"> ● 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社に電気を販売 	計画中
インドネシア	セントラルジャワ 種別：石炭火力 出力：2,000MW	2012年 (予定)	1号機2016年 2号機2017年 (予定)	34%	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際競争入札で2011年6月に優先交渉権を獲得した石炭火力の新規開発案件（総事業費約40億米ドル） ● インドネシアジャワ島中北部で超々臨界圧発電技術（USC）を使用した高効率石炭火力発電所を建設 ● 運転開始後は、25年間にわたりインドネシア国有電力会社（PT. PLN (Persero)）に電力を販売 	計画中



SPPプロジェクト KP1(タイ)



SPPプロジェクト NNK(タイ)



ノンセンIPP(タイ)